

高大接続テストの課題と 制度設計

1

2012年4月21日

名古屋大学第2回公開研究会

北星学園大学 佐々木隆生

高大接続テストの基盤：日本型高大接続の転換の必要性

- 高大接続には、①教育接続、②選抜接続—の2面がある。
- 日本型は、①学習指導要領で普通教育の達成を軸としたカリキュラム上の接続を展望しつつ、②学力把握は「落第試験」である個別の大学入試に委ねてきた。
- 高校学習指導要領の改訂、高校の多様化、大学入試の多様化や評価尺度の多元化によって、高大接続は入試のbackwash効果に過度に依存し、少子化の中で機能不全となった。
- 教育上の接続を確かなものとする共通の学力把握の構築・導入が不可避となっている。

高大接続テスト以外の教育接続の可能性はあるか？

- 高校が国民的教育機関となった段階で学習指導要領などを「普通教育の完成」に戻すことは不可能。
 - 大学入学資格試験(バカロレア＝アビトゥア型)の導入は、大学がユニヴァーサル段階にあることから不可能。
- * インターネットでの評者名も明らかにせず反論の機会も設けない「社会科学者の時評」の誤読に基づく拙著批判の問題性。

現代の教育接続に必要なことー高大接続テストの目的

- (1) 高校段階での教育の達成度を客観的に把握する共通テストを導入することーアメリカ型の導入。
- (2) そのテストを基盤にする総合判定による選抜接続を構築すること。
- (3) 基礎的教科・科目の達成度を測るテストに関連して現段階での普通教育の標準を構築すること。
- (4) 共通テストを参照資料とする接続教育(リメディアル・初年次教育)を実現すること。

高大接続テストの基本的性格はどうあるべきか

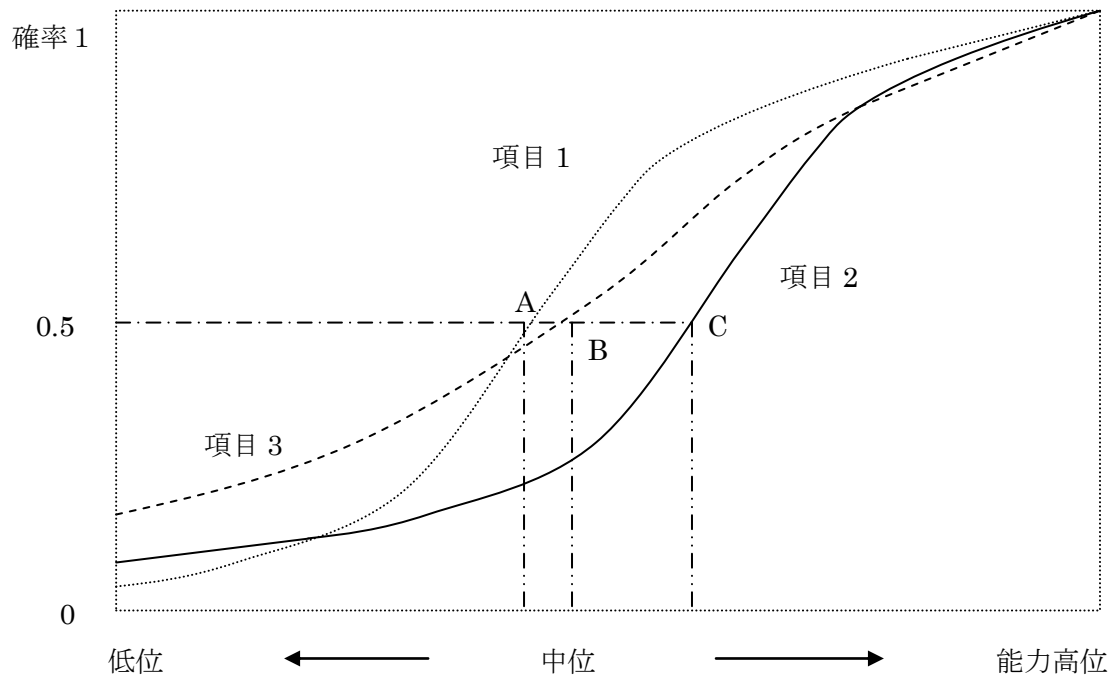
- 基礎的教科・科目の学習を促し、普通教育の達成をもたらすこと。
- 集団準拠ではなく目標準拠の達成度を測るテストであること。
- 基礎的教科・科目の標準的問題(難易度は異なってよい)を出題するテスト。
- 1回限りではなく複数回受験によって目標達成を促すテスト—ACT, SAT, GCE-Aレベルなどは複数回実施

従来のテストの限界

- 目標標準の達成度テストや複数受験、広範な難易度への対応などは、従来の素点主義テストでは実現不可能である。
- 項目応答理論(Item Response Theory – IRT)によるテスト構築へ: ACT、TOEFL、医学系共用試験のCBT (Computer Based Testing)、「受験学力測定試験」(河合塾一名古屋大学と共同開発)や各種資格試験と国際試験で実施。

IRTによるテスト

- 試験の難易度や弁別力が既知の問題で、1項目で1つの学力を測定し、統計的手法で絶対的達成度を表示。



IRTによる試験のメリット

- 異なる問題セットを同一会場の異なる受験者に回答させても絶対的達成度が測定可能。
- CAT (Computer Adaptive Testing)を導入すれば広い難易度への対応がより容易。
- テストを重ねることによって出題可能な問題蓄積がなされてテストの機能は安定化。
- 全国の高校教員、大学教員の作題への協力が可能。

IRTの限界

- 基本は客観テスト、したがって論理的思考の測定や論述式のテストはある程度可能であるにしても限界をもっている。無論、IRTの改善による可能性の追求も必要。
- ①論文・論述式テストの限界、②論文・論述式テストの評価の困難からみて、論文・論述式のテスト・試験は、
A. IRTに基づくテストと並行する別枠のテストとして構築、
B. それを選抜に必要とする大学で共通に実施し、採点を個別大学で行う、
C. テスト・試験とは別の高校での教育活動の成果として調査書や添付記録とする...
などが考えられる。

テスト設計の論点

- (1)「基礎的な教科・科目」の範囲の確定⇒出題教科・科目の「くり」をどうするのか。
- (2)テストの実施時期と回数。
- (3)テストの射程を広げる調査・研究。
- (4)適切な評価尺度と評点の設定。
- (5)問題プール(アイテム・バンク)の構築と実地研究

テストの構築・導入のための制度的課題

- まず高大関係者が「下から」、検討の機会と組織を形成すること—始まりは国大協の提起で、協議・研究はそれを受けたものだった。
- 文科省は、「死んではいないが動かない」状態から「生きた検討」への移行を主導するべき。センターへの「丸投げ」や省内での縦割り対立を克服しないと問題の解決はない。

テストで高大接続のすべてを解決することはできない

- 高大接続テストを契機に、またインフラとして行うべき改革がある—ただし、それらがあるからテストに消極的になる必要性はない。
- 課題:①初中と高等をつなぐ教育課程の検討の開始、②高大連携の深化、③「知の世界」への喜びをもたらす学校教育の検討、④大学入試の接続テストに基づく改革、⑤学年暦(学事暦)の改訂への着手、⑥定員管理の改革。

現在の状況

- 協議・研究報告書の提出前後から、文科省内で消極的意向と推進する意向がぶつかり、「死んではいないが動いていない」状態に。
- 国大協、大学入試センター、全高長などは文科省の動向に依存して、自ら解決に乗り出すことに消極的。
- 中教審の議論の中で課題が提起され、また『IDE現代の高等教育』や『大学入試の終焉』に対する肯定的反応が生まれている。必要なのは、教育界での議論と働きかけ。

最後に—あらためて訴えること

- 日本型高大接続を維持したままでは、「痩せ衰える大学教育」と「底が抜ける高校教育」が支配的となる。一部の難関大学と進学高校だけでは知的基盤社会は維持しえないし、それら自体、「教育の荒蕪地」の中では育たない。
- 高大接続テストを基盤に、一方では中高接続改革、他方では大学入試制度改革と大学教育改革を進めるべきである。すべての諸条件の改革を提唱して(=高大接続テストへの「ないものねだり」的批判)、日本型高大接続の転換を遅らせることは合理的ではない。
- 文科省、関係団体は直ちに検討に着手するべき。先送りは許されない。